

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年12月24日提出

【発行者名】 レオス・キャピタルワークス株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長 藤野 英人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【事務連絡者氏名】 谷岡 恵子

【電話番号】 03-6266-0124

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 まるごとひふみ15
まるごとひふみ50
まるごとひふみ100

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間：各ファンドについて5,000億円を上限とします。
継続申込期間：各ファンドについて1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2021年2月26日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。また、<更新・訂正後>及び<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドの特色

<訂正前>

(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

ひふみ投信マザーファンド

運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資態度	運用にあたっては、国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選び、その中で、長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
設定日	2012年4月20日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

ひふみワールドファンドF0Fs用（適格機関投資家専用）

運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に実質的に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	年率0.044% (税抜年率0.040%) 運用管理費用（信託報酬）の他に、信託事務の処理に要する諸費用およびその他諸費用がかかります。
設定日	2021年3月31日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

ひふみグローバル債券マザーファンド

運用の基本方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国のさまざまな種類の公社債の中から、各国の政治・経済・市場分析と個別銘柄分析に基づき、銘柄を選別して投資を行ないます。 公社債の組入比率や種別配分比率は市況状況等に応じて変化します。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用することがあります。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況動向等により為替ヘッジ比率を調整する場合があります。 市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
設定日	2021年3月30日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

上記は有価証券届出書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

主要投資対象の投資信託証券の概要

ひふみ投信マザーファンド

運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資態度	運用にあたっては、国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選び、その中で、長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
設定日	2012年4月20日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

ひふみワールドファンドF0Fs用（適格機関投資家専用）

運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に実質的に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	年率0.044%(税抜年率0.040%) 運用管理費用(信託報酬)の他に、信託事務の処理に要する諸費用およびその他諸費用がかかります。
設定日	2021年3月31日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

ひふみグローバル債券マザーファンド

運用の基本方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
投資対象	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国のさまざまな種類の公社債の中から、各国の政治・経済・市場分析と個別銘柄分析に基づき、銘柄を選別して投資を行いません。 公社債の組入比率や種別配分比率は市況状況等に応じて変化します。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用することがあります。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況動向等により為替ヘッジ比率を調整する場合があります。 市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
設定日	2021年3月30日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

上記は2021年9月末現在の情報に基づくものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況（2020年12月末現在）

1. 名称

レオス・キャピタルワークス株式会社

2. 本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

3. 資本金の額

100,000千円

4. 会社の沿革

2003年4月 レオス株式会社として設立

2003年8月 投資顧問業登録（関東財務局長第1159号）

2003年 9月	レオス・キャピタルワークス株式会社に商号を変更
2007年 9月	投資信託委託業認可取得（内閣総理大臣第80号）
2007年 9月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第1151号
2009年 2月	株式会社ISホールディングスに第三者割当増資を実施
2009年 6月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転
2020年 6月	SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（SBIホールディングス株式会社の 子会社）が当社株式の過半数を取得

5.大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	比率
SBIファイナンシャルサービシーズ 株式会社	東京都港区六本木1丁目6 番1号	6,161,700株	51.28%
株式会社ISホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁 目11番1号	3,051,000株	25.39%
遠藤 昭二	千葉県千葉市稲毛区	1,427,300株	11.88%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2021年9月末現在）

1.名称

レオス・キャピタルワークス株式会社

2.本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

3.資本金の額

100,000千円

4.会社の沿革

2003年 4月	レオス株式会社として設立
2003年 8月	投資顧問業登録（関東財務局長第1159号）
2003年 9月	レオス・キャピタルワークス株式会社に商号を変更
2007年 9月	投資信託委託業認可取得（内閣総理大臣第80号）
2007年 9月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第1151号
2009年 2月	株式会社ISホールディングスに第三者割当増資を実施
2009年 6月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転
2020年 6月	SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（SBIホールディングス株式会社の 子会社）が当社株式の過半数を取得

5.大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	比率
SBIファイナンシャルサービシーズ 株式会社	東京都港区六本木1丁目6 番1号	6,161,700株	51.28%
株式会社ISホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁 目11番1号	3,051,000株	25.39%
遠藤 昭二	千葉県千葉市稲毛区	1,427,300株	11.88%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

< 主要投資対象の投資信託証券 > （有価証券届出書提出日現在）

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資対象ファンドの内容は次のとおりです。

<まるごとひふみ15> <まるごとひふみ50>

投資先ファンドの名称	ひふみ投信マザーファンド
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

投資先ファンドの名称	ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

投資先ファンドの名称	ひふみグローバル債券マザーファンド
運用の基本方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

<まるごとひふみ100>

投資先ファンドの名称	ひふみ投信マザーファンド
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

投資先ファンドの名称	ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

< 訂正後 >

（略）

< 主要投資対象の投資信託証券 > （2021年9月末現在）

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資対象ファンドの内容は次のとおりです。

<まるごとひふみ15> <まるごとひふみ50>

投資先ファンドの名称	ひふみ投信マザーファンド
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

投資先ファンドの名称	ひふみワールドファンドF0Fs用（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

投資先ファンドの名称	ひふみグローバル債券マザーファンド
運用の基本方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

<まるごとひふみ100>

投資先ファンドの名称	ひふみ投信マザーファンド
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

投資先ファンドの名称	ひふみワールドファンドF0Fs用（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

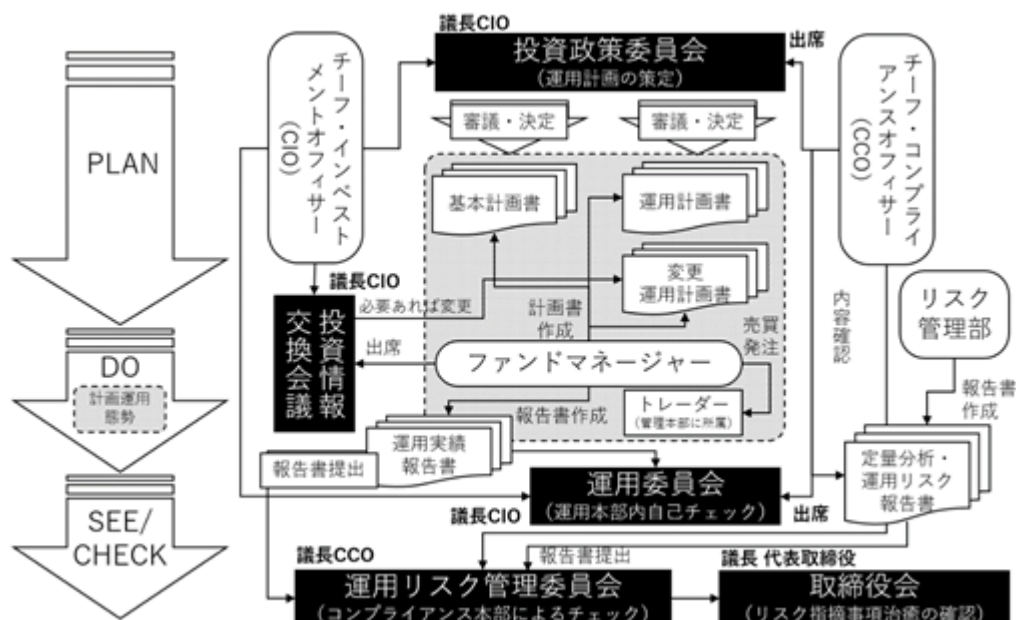
（３）【運用体制】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドの運用体制は、次のとおりです。

当ファンドの運用執行は、ファンドマネージャーが策定し、投資政策委員会において審議・決定された「運用計画書」にしたがい、ファンドマネージャーが行ないます。また、法令、信託約款および社内規程等の遵守状況については、コンプライアンス本部が、運用リスク管理委員会においてチェックを行なっています。



< 取締役会 >

- ・運用リスク管理委員会の報告を受け、必要に応じて運用本部に対し治癒命令を発出します。

< チーフ・インベストメントオフィサー（CIO） >

- ・投資政策委員会の委員長として、「基本計画書」（ファンドの諸方針等を定めるものをいいます。）、「運用計画書」、分配政策等を決定します。
- ・運用委員会の委員長となり、主として、運用にかかわる組織運営、ファンドマネージャーの任命・変更および基本的な運用方針の決定、運用状況の把握等を行ないます。

< 投資政策委員会 >（10名程度）

- ・代表取締役社長、取締役（社外取締役および会社の業務を執行しない取締役を除く。）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、運用本部長、営業本部長、管理本部長、運用部長、コンプライアンス部長、リスク管理部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
 - ・「基本計画書」、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績や運用リスクの調査分析を行ないます。
- 運用部は、株式戦略部、債券戦略部、未来戦略部の総称です。（以下同じ。）

< ファンドマネージャー >

- ・「基本計画書」、「運用計画書」を策定し、投資政策委員会へ提出します。
- ・投資政策委員会において決定された「基本計画書」、「運用計画書」にしたがって運用を行ない、運用実績について「運用実績報告書」を作成し、運用委員会および運用リスク管理委員会に提出します。

< 運用委員会 >（3名程度）

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーになり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。
- ・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等进行检查します。

< 運用リスク管理委員会 >（6名程度）

- ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、リスク管理部長、コンプライアンス部長等がメンバーとなり、原則として、月1回開催します。

- ・運用リスク管理委員会は、主に、以下を行ないます。

* リスク管理部が作成した「運用リスク報告書」に基づき、当社が運用するファンドのリスクの管理状況のチェック（運用リスクの監視、是正指摘事項の指摘、是正指示、指示事項の治癒状況監視、取締役会報告、「運用ガイドライン」および「運用ガイドライン取扱細則」の作成、改廃等）

* 「運用実績報告書」等に基づく、当該ファンドの運用状況のチェック

* 「ブローカーリスト」を決定し、投資政策委員会に報告

* 信託財産等の定量分析および運用リスクの調査・分析のフィードバック

<投資情報交換会議>（12名程度）

・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、運用部員等がメンバーとなり、原則として、週1回以上会議を開催します。

・信託財産の運用にかかわるあらゆる事項（社会・経済、政治、企業、海外動向等）について討議し、情報を交換します。ファンドマネージャーは、その討議内容を参考にして運用します。

<チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）>

・コンプライアンス面から、当社の運用業務およびコンプライアンス本部の統括を行ないます。

・投資政策委員会および運用リスク管理委員会に出席し、審議内容についてチェックします。

・コンプライアンス部およびリスク管理部の報告等に基づき、必要に応じて運用にかかわる業務改善を指示・命令します。

<トレーダー>

・トレーダーは、ファンドマネージャーからファンドに係る有価証券等の売買等の依頼を受け、取引を実行します。

・トレーダーには、法令諸規則に則り、コンプライアンスに配慮して、発注業務等を行なうことが社内規程で義務付けられています。

委託会社によるファンド関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。

また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

当社では、信託財産の適正な運用の確保および受益者との利益相反の防止等を目的として、各種社内諸規程を設けております。

当ファンドの運用体制等は、2021年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

投資信託は預金等とは異なります。

お客様には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませぬので、ご注意ください。

当ファンドが有する主なリスクは、次のとおりです。

[価格変動リスク]

国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

[流動性リスク]

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入る有価証券

を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

[信用リスク]

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。

[為替変動リスク]

投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。

[カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）]

当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドの流動性リスクに関する事項

一時に多額の解約があり資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならない場合や、取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が低下し損失を被る可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

「まるごとひふみ」が直接投資するマザーファンド、もしくは、「まるごとひふみ」が投資する投資信託証券の高位に組み入れられるマザーファンド、のいずれかのマザーファンドのベビーファンド（「まるごとひふみ」以外のファンド）で資金変動等の売買等が生じた場合は「まるごとひふみ」の基準価額に影響を及ぼす場合があります。

市場の急変時等には、前記の投資方針にしたがった運用ができない場合があります。

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

換金性が制限される場合があります。詳しくは「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

当ファンドのお取引において、金融商品取引法第37条の6に規定された「書面による契約の解除」（クーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連委員会・関連部門

パフォーマンスの考査

運用委員会は、ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、ファンドの運用状況をチェックするとともに、運用実績および運用助言状況等の確認を行ないます。運用リスク管理委員会は、リスク管理部が作成した「運用リスク報告書」に基づき、ファンドの運用リスクの調査・分析等を行ないます。

運用部が、ファンドのパフォーマンス状況を投資政策委員会に報告します。投資政策委員会は、運用部からの報告を受けて、ファンドのパフォーマンスに関する考査(分析、評価)を行ない、運用部門にフィードバックします。

流動性リスクの管理態勢

運用リスク管理委員会は、流動性リスク管理態勢が適切で効果的であるかどうかを評価する流動性リスク管理担当者を任命し、運用リスク管理委員会に対し、流動性リスクに関する管理の状況と必要に応じて適切に追加的な流動性分析等が実施されているのか等について、定期的に報告させ、自社の管理態勢が適切で効果的であることを確認します。

流動性リスク管理担当者は、流動性の程度に応じて階層に分類し、最も流動性が高い階層の閾値の下限と最も流動性の低い階層の閾値の上限を定め、モニタリングを行ないます。モニタリングにおいて上限・下限保有比率超過を確認した場合、運用リスク管理委員会に報告します。

運用リスクの管理

リスク管理部は、信託財産の市場リスクや信用リスクのモニタリングや投資制限等に係る管理を行ないます。重要な問題を発見した場合、リスク管理部は、定められた部室長等に対して報告を行ないます。

リスク管理部は、信託財産の運用リスク等の管理状況を適宜運用リスク管理委員会に報告します。リスク管理部は、運用リスクの調査・分析を行ない、運用執行部門その他関連部署へフィードバックし、指摘事項がある場合には速やかに、また運用リスク管理委員会を通じて是正の指示を行なうとともに、是正の効果モニタリング・監視し、取締役会へ報告することにより、適切な管理を行ないます。

<投資政策委員会>

- ・代表取締役社長、取締役（社外取締役および会社の業務を執行しない取締役を除く。）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、運用本部長、営業本部長、管理本部長、運用部長、コンプライアンス部長、リスク管理部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・「基本計画書」（ファンドの諸方針等を定めるものをいいます。）、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績の調査分析を行ないます。

<運用委員会>

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。
- ・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等をチェックします。

<運用リスク管理委員会>

- ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、リスク管理部長、コンプライアンス部長等がメンバーとなり、原則として、月1回開催します。
- ・運用リスク管理委員会は、主に、以下を行ないます。
 - * リスク管理部が作成した「運用リスク報告書」に基づき、当社が運用するファンドのリスクの管理状況のチェック（運用リスクの監視、是正指摘事項の指摘、是正指示、指示事項の治癒状況監視、取締役会報告、「運用ガイドライン」および「運用ガイドライン取扱細則」の作成、改廃等）
 - * 「運用実績報告書」等に基づく、当該ファンドの運用状況のチェック
 - * 「ブローカーリスト」を決定し、投資政策委員会に報告
 - * 信託財産等の定量分析および運用リスクの調査・分析のフィードバック

<リスク管理部>

運用執行部門から独立したリスク管理部が、信託財産の市場リスクや信用リスクに係る状況のモニタリングや投資制限等に係る管理を行ないます。リスク管理部は、投資制限への抵触などに関する事項について、指摘事項がある場合には速やかに、また運用リスク管理委員会を通じて是正の指示を行なうとともに、是正の効果モニタリング・監視し、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、コンプライアンス部長および運用部長に報告します。

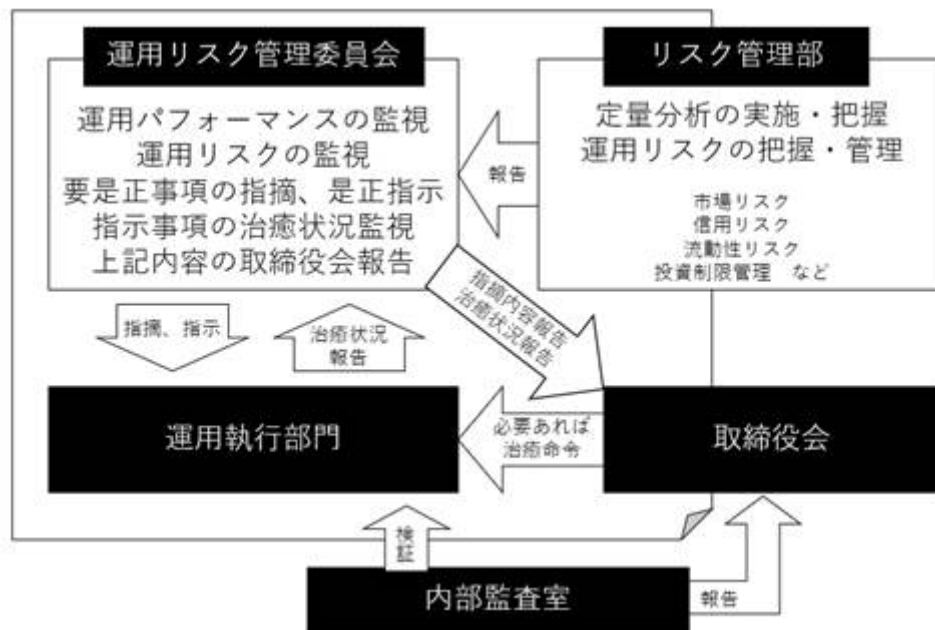
<コンプライアンス部>

コンプライアンス部は、信託財産の運用に係る法令および諸規則の遵守状況ならびに運用業務等の適正な執行の管理を行ないます。リスク管理部から報告を受けた投資制限への抵触や法人関係情報等の取得などに関する事項について、抵触の可能性が高まったと判断した場合には、コンプライアンス部長は、運用部長に対して意見を求め、または是正を要求します。是正の要求を行なった場合には、是正の効果モニタリング・監視し、結果を運用リスク管理委員会に報告します。

<内部監査室>

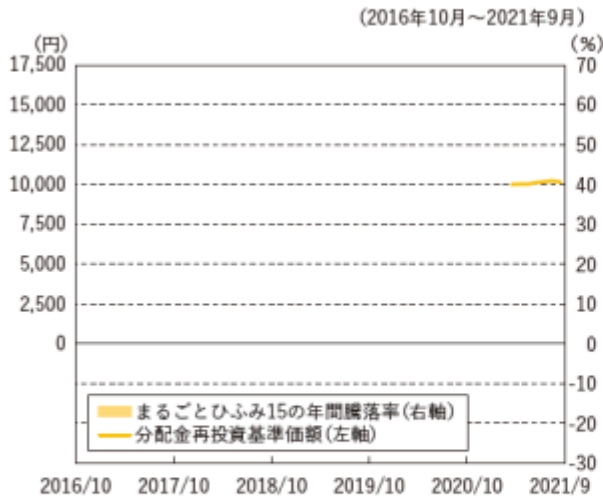
内部監査室は、内部監査の立案およびその実施を通じて、リスク管理体制を含む内部管理態勢の適切性ならびに有効性を検証し、内部管理態勢等の評価および問題点の改善方法の提言等を代表取締役社長および取締役会等に行ないます。

運用リスク管理体制図



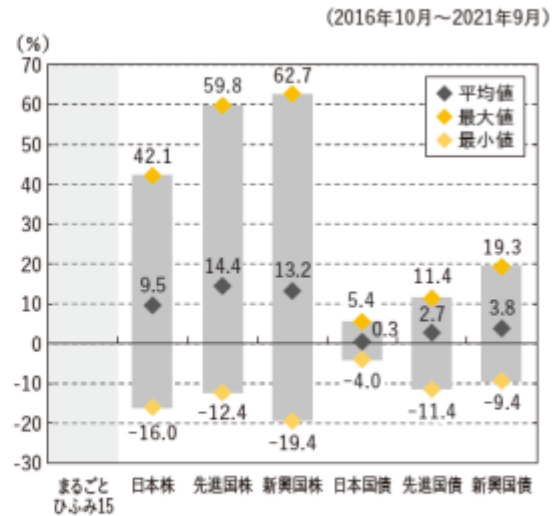
運用リスクに関する管理体制等は、2021年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

まるごとひふみ15の年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移

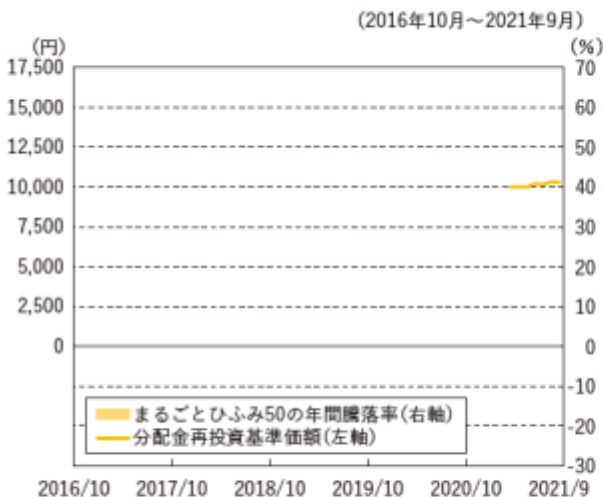
- まるごとひふみ15の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※まるごとひふみ15は2021年3月30日に運用を開始しておりデータが1年に満たないため、年間騰落率は記載しておりません。また、分配金再投資基準価額は2021年3月～2021年9月の各月末における価額を表示しております。

まるごとひふみ15と他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

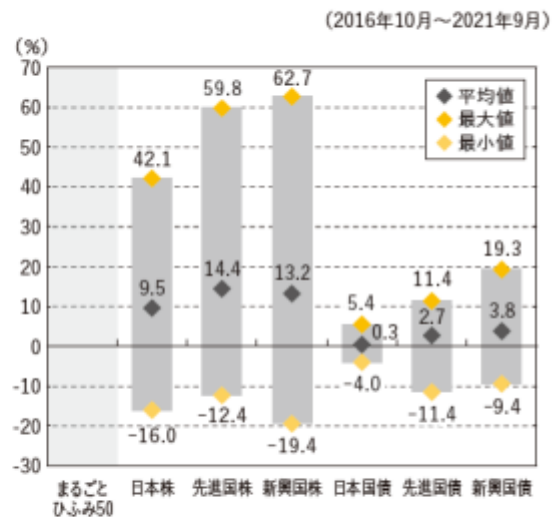
- 上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、まるごとひふみ15と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、まるごとひふみ15の投資対象を表しているものではありません。

※まるごとひふみ15については2021年3月30日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載しておりません。

まるごとひふみ50の年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移

- まるごとひふみ50の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

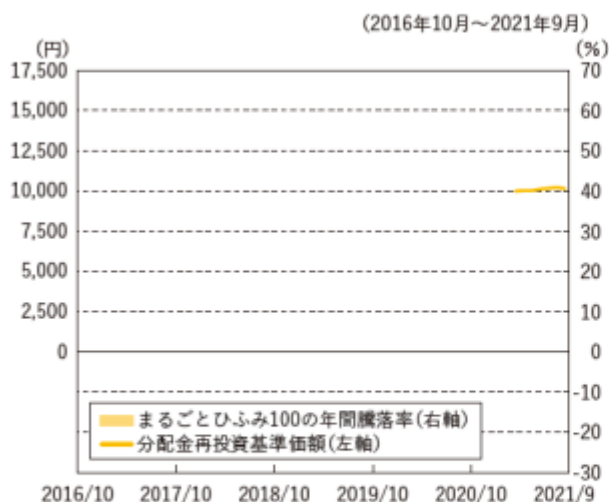
※まるごとひふみ50は2021年3月30日に運用を開始しておりデータが1年に満たないため、年間騰落率は記載しておりません。また、分配金再投資基準価額は2021年3月～2021年9月の各月末における価額を表示しております。

まるごとひふみ50と他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

- 上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、まるごとひふみ50と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、まるごとひふみ50の投資対象を表しているものではありません。

※まるごとひふみ50については2021年3月30日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載しておりません。

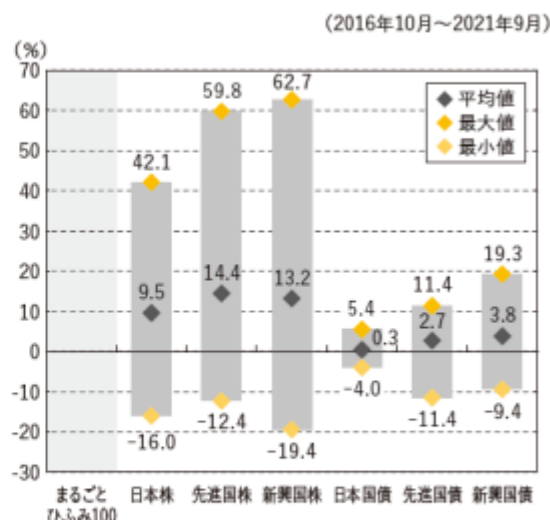
まるごとひふみ100の年間騰落率 および分配金再投資基準価額の推移



- まるごとひふみ100の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※まるごとひふみ100は2021年3月30日に運用を開始しておりデータが1年に満たないため、年間騰落率は記載しておりません。また、分配金再投資基準価額は2021年3月～2021年9月の各月末における価額を表示しております。

まるごとひふみ100と他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- 上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、まるごとひふみ100と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、まるごとひふみ100の投資対象を表しているものではありません。

※まるごとひふみ100については2021年3月30日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載しておりません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所が算出、公表する国内普通株式銘柄を対象とした株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)	FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

5【運用状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下の運用状況は、2020年9月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【まるごとひふみ15】

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	702,507,458	5.40
親投資信託受益証券	日本	12,190,299,476	93.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		107,349,733	0.83
合計(純資産総額)		13,000,156,667	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ひふみグローバル債券マザーファンド	10,913,951,062	1.0059	10,979,159,187	1.0105	11,028,547,548	84.83
2	日本	親投資信託 受益証券	ひふみ投信マザーファンド	219,033,169	5.1152	1,120,402,937	5.3040	1,161,751,928	8.94
3	日本	投資信託受 益証券	ひふみワールドファンドF O F s用 (適格機関投資家専用)	647,114,461	1.0402	673,184,354	1.0856	702,507,458	5.40

(種類別および業種別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	5.40
親投資信託受益証券	93.77
合計	99.17

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産総額の推移は以下の通りです。

年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2021年 3月末日	4,660,999,175		0.9991	
4月末日	6,636,183,790		1.0019	
5月末日	7,519,030,977		1.0022	

6月末日	9,429,370,498		1.0112
7月末日	10,302,878,189		1.0171
8月末日	10,855,556,033		1.0216
9月末日	13,000,156,667		1.0137

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1中間計算期間末	2021年 3月30日～2021年 9月29日	1.4

(注)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）を控除した額を前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）で除して得た数に100を乗じて得た率です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1中間計算期間末	2021年 3月30日～2021年 9月29日	14,411,931,804	2,617,060,440

(注)第1期計算期間の設定数量は、当初募集期間中の設定口数を含みます。

【まるごとひふみ50】

（１）【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	6,570,922,742	19.37
親投資信託受益証券	日本	27,092,532,693	79.88
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		252,864,337	0.75
合計（純資産総額）		33,916,319,772	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ひふみグローバル債券マザーファンド	16,805,288,730	1.0041	16,874,501,000	1.0105	16,981,744,261	50.07
2	日本	親投資信託 受益証券	ひふみ投信マザーファンド	1,906,257,246	5.0811	9,685,902,717	5.3040	10,110,788,432	29.81
3	日本	投資信託受 益証券	ひふみワールドファンドF O F s用 (適格機関投資家専用)	6,052,802,821	1.0316	6,244,180,186	1.0856	6,570,922,742	19.37

（種類別および業種別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	19.37
親投資信託受益証券	79.88
合計	99.25

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産総額の推移は以下の通りです。

年月日	純資産総額（円）		1口当り純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2021年 3月末日	11,137,033,529		0.9986	
4月末日	19,895,843,690		1.0025	
5月末日	23,751,906,385		1.0002	
6月末日	28,840,269,333		1.0211	
7月末日	31,017,503,993		1.0171	
8月末日	32,223,766,268		1.0329	
9月末日	33,916,319,772		1.0285	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1中間計算期間末	2021年 3月30日～2021年 9月29日	3.0

(注)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）を控除した額を前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）で除して得た数に100を乗じて得た率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1中間計算期間末	2021年 3月30日～2021年 9月29日	35,296,359,964	2,882,095,845

(注)第1期計算期間の設定数量は、当初募集期間中の設定口数を含みます。

【まるごとひふみ100】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	21,036,369,186	39.47
親投資信託受益証券	日本	31,870,003,862	59.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		388,436,417	0.73
合計（純資産総額）		53,294,809,465	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	ひふみ投信マザーファンド	6,008,673,428	5.0855	30,557,676,779	5.3040	31,870,003,862	59.80
2	日本	投資信託受 益証券	ひふみワールドファンドF O F s 用 (適格機関投資家専用)	19,377,642,950	1.0249	19,862,046,286	1.0856	21,036,369,186	39.47

(種類別および業種別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	39.47
親投資信託受益証券	59.80
合計	99.27

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産総額の推移は以下の通りです。

年月日	純資産総額(円)		1口当り純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2021年 3月末日	17,651,091,895		0.9979	
4月末日	35,433,668,048		1.0032	
5月末日	41,707,709,191		0.9967	
6月末日	48,872,709,199		1.0345	
7月末日	50,560,940,472		1.0157	
8月末日	53,531,064,512		1.0471	
9月末日	53,294,809,465		1.0472	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1中間計算期間末	2021年 3月30日～2021年 9月29日	5.0

(注)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(第1期計算期間は設定時1円)を控除した額を前計算期間末の基準価額(第1期計算期間は設定時1円)で除して得た数に100を乗じて得た率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1中間計算期間末	2021年 3月30日～2021年 9月29日	56,370,502,013	5,590,748,518

(注)第1期計算期間の設定数量は、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<参考>

ひふみグローバル債券マザーファンド(2021年9月末日現在)

(1) 投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	9,354,492,500	30.10
	アメリカ	5,261,258,668	16.93
	イタリア	2,551,768,479	8.21
	スペイン	1,567,825,752	5.04
	小計	18,735,345,399	60.28
特殊債券	日本	200,778,000	0.65
	アメリカ	1,612,837,150	5.19
	国際機関	214,461,104	0.69
	小計	2,028,076,254	6.53
社債券	アメリカ	217,770,309	0.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,097,088,278	32.49
合計(純資産総額)		31,078,280,240	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第363回利付国債 (10年)	5,800,000,000	100.73	5,842,607,000	100.33	5,819,546,000	0.1	2031/6/20	18.73
2	イタリア	国債証券	BTPS 0.95 12/01/31	19,500,000	13,078.99	2,550,403,298	13,085.99	2,551,768,479	0.95	2031/12/1	8.21
3	アメリカ	国債証券	UST 1.875 02/15/41	21,000,000	10,498.97	2,204,784,653	10,925.31	2,294,316,293	1.875	2041/2/15	7.38
4	日本	国債証券	第175回利付国債 (20年)	2,100,000,000	100.73	2,115,419,000	101.33	2,127,972,000	0.5	2040/12/20	6.85
5	スペイン	国債証券	SPGB 0.5 10/31/31	12,000,000	13,131.55	1,575,786,170	13,065.21	1,567,825,752	0.5	2031/10/31	5.04
6	アメリカ	国債証券	UST 1.125 02/15/31	13,000,000	10,602.43	1,378,316,659	10,815.14	1,405,968,776	1.125	2031/2/15	4.52
7	アメリカ	特殊債券	FNCL 2.5 10/21 Mtge	11,000,000	11,595.16	1,275,468,300	11,517.26	1,266,899,425	2.5	2051/10/1	4.07
8	日本	国債証券	第176利付国債 (20年)	600,000,000	101.14	606,870,000	101.16	606,996,000	0.5	2041/3/20	1.95
9	アメリカ	国債証券	UST 2.25 05/15/41	5,000,000	11,560.28	578,014,334	11,609.07	580,453,845	2.25	2041/5/15	1.86
10	アメリカ	国債証券	UST 1.75 08/15/41	5,000,000	10,896.89	544,844,926	10,670.43	533,521,768	1.75	2041/8/15	1.71
11	日本	国債証券	第1007回国庫短 期証券	500,000,000	100.02	500,125,000	100.00	500,015,500		2021/10/11	1.60
12	アメリカ	国債証券	UST 1.25 03/31/28	4,000,000	11,156.15	446,246,025	11,174.94	446,997,986	1.25	2028/3/31	1.43
13	アメリカ	特殊債券	G2SF 2.5 10/21 Mtge	3,000,000	11,608.20	348,246,075	11,531.25	345,937,725	2.5	2051/10/1	1.11
14	アメリカ	社債券	AAPL 1.65 02/08/31	2,000,000	10,635.64	212,712,913	10,888.51	217,770,309	1.65	2031/2/8	0.70
15	国際機関	特殊債券	IDAWBG 1.0 12/03/30	2,000,000	10,373.75	207,475,058	10,723.05	214,461,104	1	2030/12/3	0.69
16	日本	国債証券	第71回利付国債 (30年)	200,000,000	100.48	200,960,000	100.74	201,486,000	0.7	2051/6/20	0.64
17	日本	特殊債券	第173回貸付債権 担保住宅金融支援機 構債券	200,000,000	100.00	200,000,000	100.38	200,778,000	0.33	2056/10/10	0.64
18	日本	国債証券	第14回利付国債 (40年)	100,000,000	98.80	98,800,000	98.47	98,477,000	0.7	2061/3/20	0.31

(種類別および業種別投資比率)

種類	投資比率（％）
国債証券	60.28

特殊債券	6.53
社債券	0.70
合計	67.51

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	買建	476,664.41	53,140,931	53,347,804	0.17
	ユーロ	買建	2,019,093.40	262,292,145	262,201,488	0.84
	ドル	売建	51,980,896.93	5,717,933,997	5,817,306,856	18.71
	ユーロ	売建	31,888,115.79	4,150,881,473	4,141,507,946	13.32

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

ひふみ投信マザーファンド（2021年9月末現在）

(1) 投資状況

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	637,844,915,240	85.80
	アメリカ	40,555,323,240	5.46
	オランダ	1,768,128,309	0.24
	アイルランド	6,879,800,744	0.93
	イギリス	285,382,028	0.04
	ノルウェー	670,796,640	0.09
	フィリピン	4,472,683,745	0.60
	中国	3,077,547,766	0.41
	小計	695,554,577,712	93.56
投資証券	アメリカ	7,554,879,800	1.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		40,256,424,926	5.42
合計(純資産総額)		743,365,882,438	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	ソフトウェア・サービス	330,000	24,989.49	8,246,534,208	31,785.28	10,489,142,400	1.41
2	日本	株式	HOYA	精密機器	583,500	14,527.23	8,476,638,705	17,475.00	10,196,662,500	1.37
3	日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2,605,800	2,637.12	6,871,809,000	3,895.00	10,149,591,000	1.37
4	日本	株式	SHIFT	情報・通信業	424,100	15,760.00	6,683,816,000	23,790.00	10,089,339,000	1.36
5	日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	4,443,700	1,608.00	7,145,469,600	2,224.00	9,882,788,800	1.33
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	2,626,700	3,097.20	8,135,415,240	3,536.00	9,288,011,200	1.25
7	日本	株式	村田製作所	電気機器	820,800	7,837.58	6,433,089,856	9,960.00	8,175,168,000	1.10

8	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	3,422,800	1,933.00	6,616,272,400	2,373.00	8,122,304,400	1.09
9	日本	株式	ショーボンドホールディングス	建設業	1,619,200	5,220.00	8,452,224,000	4,960.00	8,031,232,000	1.08
10	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	3,067,700	2,552.70	7,830,943,449	2,607.00	7,997,493,900	1.08
11	日本	株式	I H I	機械	2,773,000	2,140.46	5,935,498,608	2,871.00	7,961,283,000	1.07
12	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORPORATION		250,000	26,874.23	6,718,557,600	30,219.51	7,554,879,800	1.02
13	日本	株式	アマノ	機械	2,617,000	2,445.00	6,398,565,000	2,876.00	7,526,492,000	1.01
14	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	600,000	8,032.00	4,819,200,000	12,455.00	7,473,000,000	1.01
15	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	523,300	11,446.32	5,989,860,512	14,180.00	7,420,394,000	1.00
16	日本	株式	東京応化工業	化学	1,070,700	5,430.00	5,813,901,000	6,890.00	7,377,123,000	0.99
17	日本	株式	日本酸素ホールディングス	化学	2,619,200	1,805.42	4,728,762,266	2,815.00	7,373,048,000	0.99
18	日本	株式	プレミアムウォーターホールディングス	食料品	2,364,500	3,707.64	8,766,714,780	3,100.00	7,329,950,000	0.99
19	日本	株式	味の素	食料品	2,199,100	3,050.67	6,708,747,207	3,306.00	7,270,224,600	0.98
20	日本	株式	協和エクシオ	建設業	2,613,500	2,742.00	7,166,217,000	2,749.00	7,184,511,500	0.97
21	日本	株式	J TOWER	情報・通信業	816,400	5,520.00	4,506,528,000	8,750.00	7,143,500,000	0.96
22	日本	株式	Zホールディングス	情報・通信業	9,912,900	674.87	6,689,918,823	717.70	7,114,488,330	0.96
23	アイルランド	株式	ACCENTURE PLC	ソフトウェア・サービス	190,000	25,079.03	4,765,016,384	36,209.47	6,879,800,744	0.93
24	日本	株式	トランス・コスモス	サービス業	1,742,100	2,856.00	4,975,437,600	3,665.00	6,384,796,500	0.86
25	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3,180,000	1,562.92	4,970,090,977	2,000.00	6,360,000,000	0.86
26	日本	株式	マネーフォワード	情報・通信業	793,100	3,790.00	3,005,849,000	7,990.00	6,336,869,000	0.85
27	日本	株式	イビデン	電気機器	1,019,000	3,550.00	3,617,450,000	6,200.00	6,317,800,000	0.85
28	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM, INC.	ソフトウェア・サービス	200,000	27,694.60	5,538,920,800	30,274.36	6,054,872,000	0.81
29	日本	株式	テルモ	精密機器	1,134,500	4,698.20	5,330,112,070	5,285.00	5,995,832,500	0.81
30	日本	株式	S M C	機械	83,000	58,460.00	4,852,180,000	70,080.00	5,816,640,000	0.78

(種類別および業種別投資比率)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.72
		食料品	4.01
		繊維製品	0.78
		パルプ・紙	0.42
		化学	5.62
		医薬品	0.73
		ゴム製品	0.25
		ガラス・土石製品	0.10
		非鉄金属	0.06
		金属製品	0.41
		機械	5.81
		電気機器	11.25

	輸送用機器	1.93
	精密機器	3.83
	その他製品	0.74
	電気・ガス業	0.06
	陸運業	1.66
	海運業	0.26
	空運業	0.54
	倉庫・運輸関連業	0.24
	情報・通信業	15.86
	卸売業	5.97
	小売業	4.89
	銀行業	0.49
	証券、商品先物取引業	0.62
	保険業	0.84
	その他金融業	0.92
	不動産業	1.40
	サービス業	11.41
外国	素材	0.24
	資本財	0.13
	商業・専門サービス	0.15
	耐久消費財・アパレル	0.38
	消費者サービス	0.33
	メディア・娯楽	0.11
	小売	0.60
	食品・飲料・タバコ	0.26
	ヘルスケア機器・サービス	0.71
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.16
	各種金融	0.34
	不動産	0.27
	ソフトウェア・サービス	3.49
	半導体・半導体製造装置	0.58
投資証券		1.02
合計		94.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ひふみワールドファンド F O F s 用（適格機関投資家専用）（2021年9月末現在）

（1）投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	28,459,209,459	99.94
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		16,690,345	0.06

合計(純資産総額)	28,475,899,804	100.00
-----------	----------------	--------

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ひふみワールドマザーファンド	17,285,720,031	1.5566	26,906,971,535	1.6464	28,459,209,459	99.94

(種類別および業種別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.94
合計	99.94

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ひふみワールドマザーファンド(2021年9月末現在)

(1) 投資状況

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	148,134,995,918	60.37
	カナダ	3,355,968,636	1.37
	アルゼンチン	967,833,572	0.39
	ブラジル	481,854,548	0.20
	ドイツ	12,670,244,215	5.16
	イタリア	345,739,264	0.14
	フランス	6,151,088,372	2.51
	オランダ	5,630,862,155	2.29
	ベルギー	232,187,413	0.09
	オーストリア	1,438,054,057	0.59
	アイルランド	2,922,104,842	1.19
	イギリス	2,141,676,121	0.87
	スイス	3,366,098,532	1.37
	スウェーデン	4,152,197,454	1.69
	ノルウェー	1,501,839,144	0.61
	デンマーク	3,922,419,380	1.60
	オーストラリア	2,402,090,455	0.98
	香港	836,470,507	0.34
	フィリピン	211,491,908	0.09
	台湾	4,981,975,446	2.03
中国	8,249,718,863	3.36	
イスラエル	603,078,682	0.25	
小計	214,699,989,484	87.50	

投資証券	アメリカ	3,382,523,352	1.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,302,052,844	11.13
合計(純資産総額)		245,384,565,680	100.00

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	ソフト ウェア・ サービス	99,000	28,369.83	2,808,614,101	31,785.28	3,146,742,720	1.28
2	アメリカ	株式	TYSON FOODS, INC.	食品・飲 料・タバ コ	340,900	8,063.20	2,748,745,360	9,008.44	3,070,977,469	1.25
3	アメリカ	株式	INTUIT INC.	ソフト ウェア・ サービス	48,900	54,062.72	2,643,667,240	61,212.40	2,993,286,634	1.22
4	ドイツ	株式	SAP SE	ソフト ウェア・ サービス	192,220	14,564.21	2,799,532,526	15,294.91	2,939,987,754	1.20
5	アイルラ ンド	株式	ACCENTURE PLC	ソフト ウェア・ サービス	80,700	28,816.04	2,325,454,621	36,209.47	2,922,104,842	1.19
6	アメリカ	株式	NVIDIA CORPORATION	半導体・ 半導体製 造装置	125,200	16,744.63	2,096,427,801	22,962.62	2,874,920,825	1.17
7	アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	ソフト ウェア・ サービス	168,600	15,699.76	2,646,980,702	17,039.82	2,872,913,652	1.17
8	アメリカ	株式	ROSS STORES INC	小売	222,100	13,232.84	2,939,013,798	12,867.44	2,857,858,957	1.16
9	アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	365,000	7,769.72	2,835,948,614	7,823.20	2,855,470,920	1.16
10	カナダ	株式	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	各種金融	478,000	4,895.87	2,340,230,169	5,969.81	2,853,570,518	1.16
11	オランダ	株式	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	半導体・ 半導体製 造装置	33,500	73,075.17	2,448,018,344	83,987.00	2,813,564,714	1.15
12	アメリカ	株式	CARRIER GLOBAL CORPORATION	資本財	474,200	4,800.87	2,276,572,928	5,914.97	2,804,879,722	1.14
13	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES, INC.	半導体・ 半導体製 造装置	245,600	9,479.58	2,328,185,398	11,231.17	2,758,375,843	1.12
14	アメリカ	株式	GENERAC HOLDINGS INC.	資本財	59,400	36,579.93	2,172,848,009	45,498.83	2,702,630,954	1.10
15	アメリカ	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION	各種金融	144,800	13,509.14	1,956,124,320	18,640.27	2,699,111,965	1.10
16	アメリカ	株式	TETRA TECH, INC.	商業・専 門サービ ス	159,900	14,475.61	2,314,650,391	16,743.23	2,677,242,797	1.09
17	アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS COMPANY	各種金融	137,200	14,856.47	2,038,307,877	19,198.75	2,634,069,433	1.07
18	アメリカ	株式	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	資本財	115,192	18,298.26	2,107,814,139	22,858.54	2,633,121,032	1.07
19	アメリカ	株式	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	各種金融	182,800	10,667.90	1,950,093,704	14,211.60	2,597,880,773	1.06
20	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体・ 半導体製 造装置	120,000	20,240.09	2,428,810,910	21,608.39	2,593,007,328	1.06
21	アメリカ	株式	FIRST REPUBLIC BANK	銀行	117,500	17,522.08	2,058,844,708	21,805.37	2,562,131,398	1.04
22	アメリカ	株式	FIVE BELOW, INC.	小売	120,500	21,526.88	2,593,989,366	20,817.12	2,508,462,960	1.02
23	ドイツ	株式	HELLOFRESH SE	小売	242,000	10,801.69	2,614,009,514	10,347.24	2,504,033,242	1.02
24	ドイツ	株式	DEUTSCHE POST AG	運輸	343,500	5,760.58	1,978,762,527	7,209.82	2,476,575,643	1.01

25	デンマーク	株式	PANDORA A/S	耐久消費財・アパレル	179,000	14,194.68	2,540,849,291	13,789.90	2,468,393,532	1.01
26	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	128,100	17,155.34	2,197,599,773	18,811.51	2,409,755,661	0.98
27	オーストラリア	株式	MACQUARIE GROUP LIMITED	各種金融	167,750	12,032.15	2,018,393,876	14,319.46	2,402,090,455	0.98
28	台湾	株式	EMEMORY TECHNOLOGY INCORPORATION	半導体・半導体製造装置	309,000	3,951.02	1,220,866,969	7,690.42	2,376,341,016	0.97
29	スウェーデン	株式	SPOTIFY TECHNOLOGY S.A.	メディア・娯楽	95,800	32,738.44	3,136,343,313	24,658.21	2,362,256,940	0.96
30	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS, INC.	半導体・半導体製造装置	162,000	15,431.16	2,499,848,847	14,355.97	2,325,668,501	0.95

(種類別および業種別投資比率)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.06
		素材	2.24
		資本財	11.91
		商業・専門サービス	2.33
		運輸	2.10
		自動車・自動車部品	2.22
		耐久消費財・アパレル	3.49
		消費者サービス	2.86
		メディア・娯楽	5.07
		小売	6.83
		食品・生活必需品小売り	0.90
		食品・飲料・タバコ	3.53
		家庭用品・パーソナル用品	0.43
		ヘルスケア機器・サービス	4.50
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.59
		銀行	1.52
		各種金融	9.32
		不動産	0.03
		ソフトウェア・サービス	13.14
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.73
公益事業	0.73		
半導体・半導体製造装置	9.90		
投資証券			1.38
合計			88.87

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 >

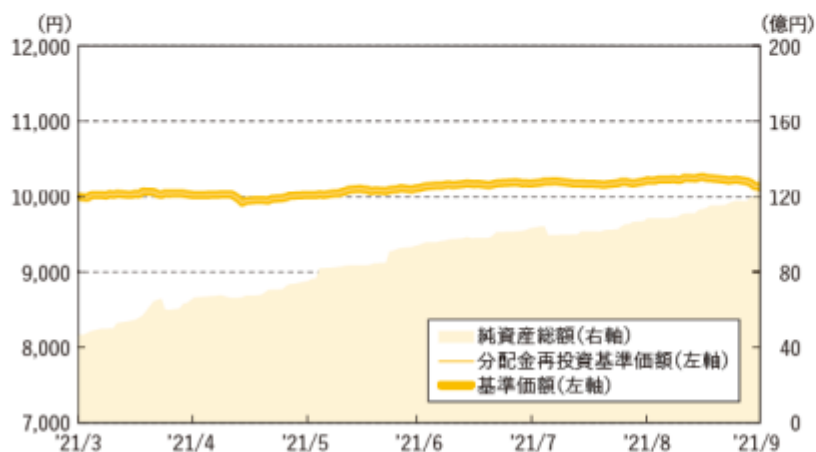
運用実績

2021年9月30日現在

最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。
運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

// まるごとひふみ15

基準価額・純資産の推移 (2021年3月30日(設定日)～2021年9月30日)



※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※基準価額は1万口当りの金額です。

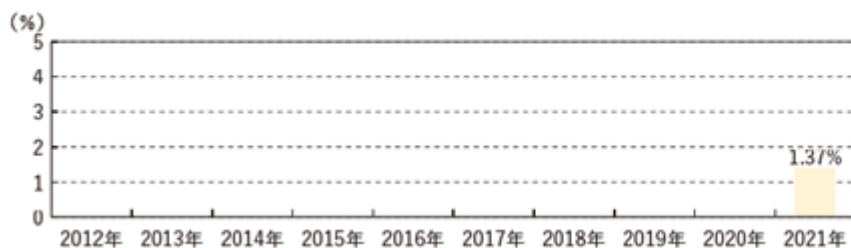
分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

ファンド名	比率 (%)
ひふみグローバル債券マザーファンド	84.83
ひふみ投信マザーファンド	8.94
ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	5.40
現金等	0.83
合計	100.00

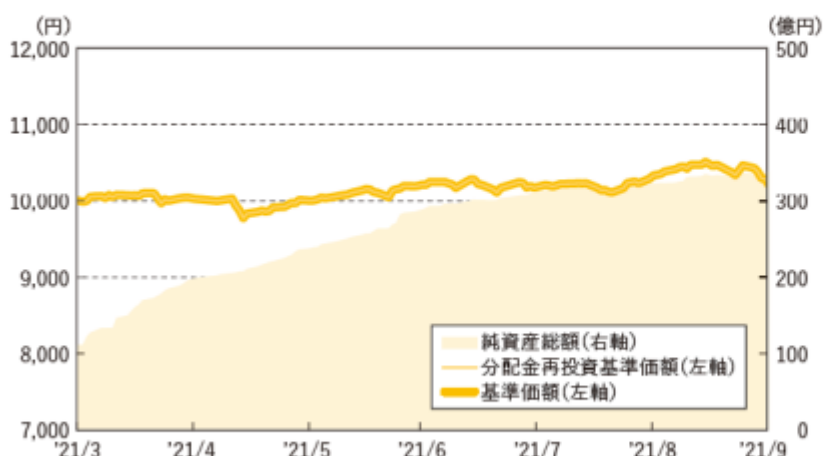
年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、税引前の分配金を再投資したものと仮定して計算しています。
※2021年はまるごとひふみ15の設定日(2021年3月30日)から9月30日までの収益率を表示しています。
※まるごとひふみ15にベンチマーク(運用する際に目標とする基準)はありません。

// まるごとひふみ50

基準価額・純資産の推移（2021年3月30日（設定日）～2021年9月30日）



※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※基準価額は1万口当りの金額です。

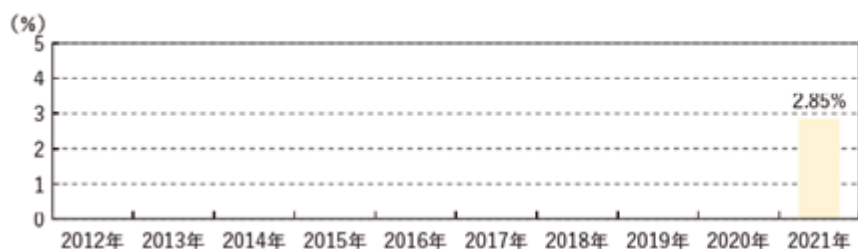
分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

ファンド名	比率 (%)
ひふみグローバル債券マザーファンド	50.07
ひふみ投信マザーファンド	29.81
ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	19.37
現金等	0.75
合計	100.00

年間収益率の推移(暦年ベース)



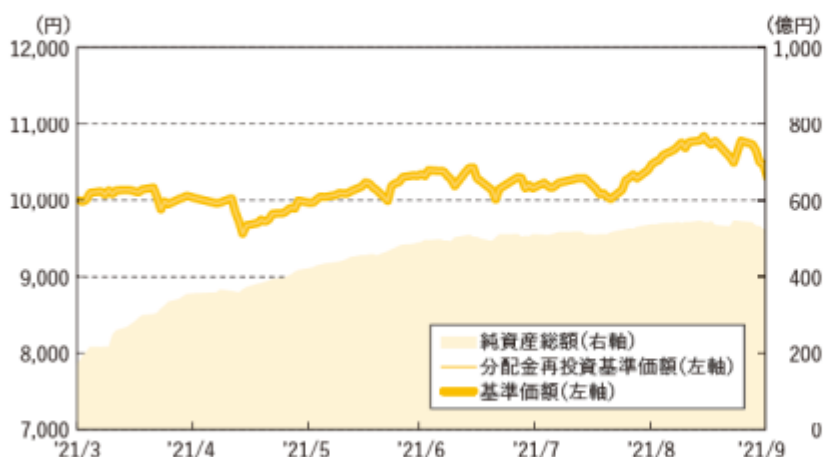
※収益率は、税引前の分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

※2021年はまるごとひふみ50の設定日（2021年3月30日）から9月30日までの収益率を表示しています。

※まるごとひふみ50にベンチマーク（運用する際に目標とする基準）はありません。

// まるごとひふみ100

基準価額・純資産の推移（2021年3月30日（設定日）～2021年9月30日）



※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※基準価額は1万口当りの金額です。

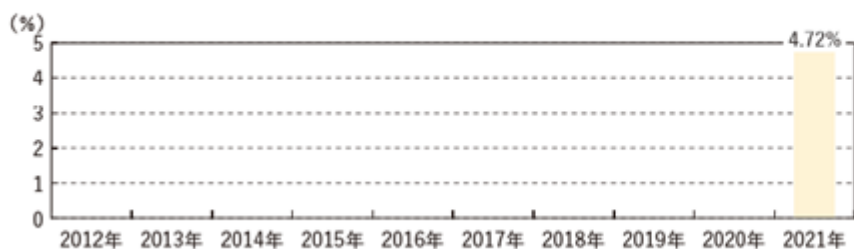
分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

ファンド名	比率 (%)
ひふみ投信マザーファンド	59.80
ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	39.47
現金等	0.73
合計	100.00

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、税引前の分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

※2021年はまるごとひふみ100の設定日（2021年3月30日）から9月30日までの収益率を表示しています。

※まるごとひふみ100にベンチマーク（運用する際に目標とする基準）はありません。

ひふみ投信マザーファンド 主要な資産の状況

◆ 資産別比率

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	85.80
	海外	7.76
投資証券	海外	1.02
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		5.42
合計		100.00

◆ 組入上位10業種

業種	比率(%)
1 情報・通信業	15.86
2 サービス業	11.41
3 電気機器	11.25
4 卸売業	5.97
5 機械	5.81
6 化学	5.62
7 小売業	4.89
8 建設業	4.72
9 食料品	4.01
10 精密機器	3.83

◆ 組入上位10銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	比率(%)
1 MSFT	MICROSOFT CORPORATION	その他海外株	1.41
2 7741	HOYA	精密機器	1.37
3 3774	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	1.37
4 3697	SHIFT	情報・通信業	1.36
5 1417	ミライト・ホールディングス	建設業	1.33
6 8058	三菱商事	卸売業	1.25
7 6981	村田製作所	電気機器	1.10
8 3076	あい ホールディングス	卸売業	1.09
9 1414	ショーポンドホールディングス	建設業	1.08
10 7012	川崎重工業	輸送用機器	1.08

※比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

※海外株式、海外投資証券の業種は「その他海外株」として表示しています。

※「組入上位10業種」は国内株式における上位業種を表示しています。「組入上位10銘柄」は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

ひふみワールドマザーファンド 主要な資産の状況

ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)は、ひふみワールドマザーファンドを高位に組み入れています。

◆ 資産別比率

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	60.37
	ドイツ	5.16
	中国	3.36
	フランス	2.51
	オランダ	2.29
	その他	13.80
投資証券	アメリカ	1.38
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		11.13
合計		100.00

◆ 組入上位10業種

業種	比率(%)
1 ソフトウェア・サービス	13.14
2 資本財	11.91
3 半導体・半導体製造装置	9.90
4 各種金融	9.32
5 小売	6.83
6 メディア・娯楽	5.07
7 ヘルスケア機器・サービス	4.50
8 食品・飲料・タバコ	3.53
9 耐久消費財・アパレル	3.49
10 消費者サービス	2.86

◆ 組入上位10銘柄

銘柄	種類	業種	国・地域	比率(%)
1 MICROSOFT CORPORATION	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.28
2 TYSON FOODS, INC.	株式	食品・飲料・タバコ	アメリカ	1.25
3 INTUIT INC.	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.22
4 SAP SE	株式	ソフトウェア・サービス	ドイツ	1.20
5 ACCENTURE PLC	株式	ソフトウェア・サービス	アイルランド	1.19
6 NVIDIA CORPORATION	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.17
7 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.17
8 ROSS STORES INC	株式	小売	アメリカ	1.16
9 TJX COMPANIES INC	株式	小売	アメリカ	1.16
10 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	株式	各種金融	カナダ	1.16

※比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

※国は原則として発行国を表示しています。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※「組入上位10業種」は株式における上位業種を表示しています。「組入上位10銘柄」は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

ひふみグローバル債券マザーファンド 主要な資産の状況

◆ 種別比率

資産の種類	国	比率(%)
国債証券	日本	30.10
	アメリカ	16.93
	その他	13.25
特殊債券	アメリカ	5.19
	その他	1.34
社債券	アメリカ	0.70
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		32.49
合計		100.00

◆ 組入上位5銘柄

銘柄名	種類	国・地域	通貨	償還日	比率(%)
1 第363回利付国債(10年)	国債	日本	日本円	2031/6/20	18.73
2 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2031/12/1	8.21
3 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.38
4 第175回利付国債(20年)	国債	日本	日本円	2040/12/20	6.85
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	5.04

※比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

※国は原則として発行国を表示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2021年 3月30日から2021年 9月29日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【まるごとひふみ15】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間末
2021年9月29日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	113,406,102
投資信託受益証券	704,191,089
親投資信託受益証券	11,195,047,444
流動資産合計	12,012,644,635
資産合計	12,012,644,635
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,516,104
未払受託者報酬	958,297
未払委託者報酬	27,790,663
未払利息	62
その他未払費用	239,516
流動負債合計	53,504,642
負債合計	53,504,642
純資産の部	
元本等	
元本	1 11,794,871,364
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	164,268,629
元本等合計	11,959,139,993
純資産合計	2 11,959,139,993
負債純資産合計	12,012,644,635

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間
	自 2021年 3月30日
	至 2021年 9月29日
営業収益	
受取利息	102
有価証券売買等損益	128,562,100
営業収益合計	128,562,202
営業費用	
支払利息	12,229
受託者報酬	958,297
委託者報酬	27,790,663
その他費用	239,516
営業費用合計	29,000,705
営業利益又は営業損失（ ）	99,561,497
経常利益又は経常損失（ ）	99,561,497
中間純利益又は中間純損失（ ）	99,561,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	24,099,263
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,261,595
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,261,595
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,455,200
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,455,200
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	164,268,629

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い	当ファンドの第1期中間計算期間は、2021年 3月30日（設定日）から2021年 9月29日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	11,794,871,364口
2. 当該中間計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0139円
(10,000口当りの純資産額)	10,139円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算出方法	時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	

(重要な後発事象に関する注記)

第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	4,665,281,010円
期中追加設定元本額	9,746,650,794円
期中一部解約元本額	2,617,060,440円

2．有価証券関係

該当事項はありません。

3．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【まるごとひふみ50】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間末
2021年 9月29日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	367,388,511
投資信託受益証券	6,578,970,869
親投資信託受益証券	26,630,629,007
流動資産合計	33,576,988,387
資産合計	33,576,988,387
負債の部	
流動負債	
未払解約金	75,745,170
未払受託者報酬	2,887,999
未払委託者報酬	119,851,990
未払利息	201
その他未払費用	721,947
流動負債合計	199,207,307
負債合計	199,207,307
純資産の部	
元本等	
元本	1 32,414,264,119
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	963,516,961
元本等合計	33,377,781,080
純資産合計	2 33,377,781,080
負債純資産合計	33,576,988,387

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間
	自 2021年 3月30日
	至 2021年 9月29日
営業収益	
受取利息	308
有価証券売買等損益	914,684,876
営業収益合計	914,685,184
営業費用	
支払利息	30,927
受託者報酬	2,887,999
委託者報酬	119,851,990
その他費用	721,947
営業費用合計	123,492,863
営業利益又は営業損失（ ）	791,192,321
経常利益又は経常損失（ ）	791,192,321
中間純利益又は中間純損失（ ）	791,192,321
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	69,854,393
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	254,197,066
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	254,197,066
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,018,033
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,018,033
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	963,516,961

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別	第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い	当ファンドの第1期中間計算期間は、2021年 3月30日（設定日）から2021年 9月29日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	32,414,264,119口
2. 当該中間計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0297円
(10,000口当りの純資産額)	10,297円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	11,152,638,013円
期中追加設定元本額	24,143,721,951円
期中一部解約元本額	2,882,095,845円

2．有価証券関係

該当事項はありません。

3．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【まるごとひふみ100】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間末
2021年 9月29日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	789,112,436
投資信託受益証券	21,092,564,351
親投資信託受益証券	31,819,593,237
未収入金	300,000,000
流動資産合計	54,001,270,024
資産合計	54,001,270,024
負債の部	
流動負債	
未払解約金	396,222,154
未払受託者報酬	4,861,609
未払委託者報酬	286,834,474
未払利息	432
その他未払費用	990,000
流動負債合計	688,908,669
負債合計	688,908,669
純資産の部	
元本等	
元本	1 50,779,753,495
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	2,532,607,860
元本等合計	53,312,361,355
純資産合計	2 53,312,361,355
負債純資産合計	54,001,270,024

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間
	自 2021年 3月30日
	至 2021年 9月29日
営業収益	
受取利息	511
有価証券売買等損益	2,676,053,302
営業収益合計	2,676,053,813
営業費用	
支払利息	61,285
受託者報酬	4,861,609
委託者報酬	286,834,474
その他費用	990,000
営業費用合計	292,747,368
営業利益又は営業損失（ ）	2,383,306,445
経常利益又は経常損失（ ）	2,383,306,445
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,383,306,445
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	204,930,213
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	374,468,090
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	374,468,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,236,462
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,236,462
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,532,607,860

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い	当ファンドの第1期中間計算期間は、2021年 3月30日（設定日）から2021年 9月29日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	50,779,753,495口
2. 当該中間計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0499円
(10,000口当りの純資産額)	10,499円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期中間計算期間 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期中間計算期間末 2021年 9月29日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	17,688,000,081円
期中追加設定元本額	38,682,501,932円
期中一部解約元本額	5,590,748,518円

2．有価証券関係

該当事項はありません。

3．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ひふみグローバル債券マザーファンド」「ひふみ投信マザーファンド」受益証券及び「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」「投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券及び投資信託受益証券です。

ひふみグローバル債券マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみグローバル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月29日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	263,792,917
コール・ローン	11,539,172,029
国債証券	17,818,490,207
特殊債券	2,023,792,678
社債券	217,894,733
派生商品評価勘定	684,828
未収利息	25,110,360
前払費用	5,470,728
差入委託証拠金	4,935,200
流動資産合計	31,899,343,680
資産合計	31,899,343,680
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	92,758,766
未払金	1,990,872,452
未払解約金	11,000,000
未払利息	6,322
流動負債合計	2,094,637,540
負債合計	2,094,637,540
純資産の部	
元本等	
元本	1 29,499,548,178
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	305,157,962
元本等合計	29,804,706,140
純資産合計	2 29,804,706,140
負債純資産合計	31,899,343,680

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日	
1.有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券・特殊債券・社債券	
		個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法		外国為替予約取引	
		個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。	
		先物取引	
		個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。	
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	
		原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により計算しております。	
4.収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益	
		約定日基準で計上しております。	
		為替差損益	
		約定日基準で計上しております。	
		派生商品取引等損益	
		約定日基準で計上しております。	
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理	
		「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月29日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	29,499,548,178口
2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0103円
(10,000口当りの純資産額)	10,103円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2021年 9月29日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

2021年 9月29日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月30日
設定元本額	11,356,525,000円
期中追加設定元本額	18,931,359,419円
期中一部解約元本額	788,336,241円
期末元本額	29,499,548,178円
元本の内訳	
ひふみらいと	3,037,111,949円
まるごとひふみ15	10,033,198,959円
まるごとひふみ50	16,429,237,270円

(注) 当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

2021年 9月29日現在

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					
	米ドル	107,633,239	-	107,965,891	332,652	
	売建					
	米ドル	5,664,809,415	-	5,750,029,460	85,220,045	
	ユーロ	3,888,479,893	-	3,895,666,438	7,186,545	
	合計	9,660,922,547	-	9,753,661,789	92,073,938	

時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」といいます)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日に対顧客相場の仲値で評価しております。

ひふみ投信マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみ投信マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

		2021年 9月29日現在
資産の部		
流動資産		
預金		18,406,322,115
金銭信託		66,721
コール・ローン		26,134,221,361
株式		690,707,506,583
投資証券		7,501,484,375
未収入金		655,141,015
未収配当金		3,082,282,390
流動資産合計		746,487,024,560
資産合計		746,487,024,560
負債の部		
流動負債		
未払金		1,274,081,919
未払解約金		313,172,000
未払利息		14,320
流動負債合計		1,587,268,239
負債合計		1,587,268,239
純資産の部		
元本等		
元本		1 140,089,990,579
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		604,809,765,742
元本等合計		744,899,756,321
純資産合計		2 744,899,756,321
負債純資産合計		746,487,024,560

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2021年 3月30日 至 2021年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外国株式及び外国投資証券についての受取配当金は、原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月29日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	140,089,990,579口
2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	5.3173円
(10,000口当りの純資産額)	53,173円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2021年 9月29日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

１．元本の移動

2021年 9月29日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月30日
期首元本額	129,204,468,157円
期中追加設定元本額	15,634,844,926円
期中一部解約元本額	4,749,322,504円
期末元本額	140,089,990,579円
元本の内訳	
ひふみ投信	29,626,573,041円
ひふみプラス	92,069,115,853円
ひふみ年金	10,293,020,019円
ひふみらいと	31,345,727円
まるごとひふみ15	199,068,425円
まるごとひふみ50	1,886,703,890円
まるごとひふみ100	5,984,163,624円

（注） 当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２．有価証券関係

該当事項はありません。

３．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ひふみワールドファンドF O F s用（適格機関投資家専用）の経理状況
 経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみワールドファンドF O F s用（適格機関投資家専用）

(1)貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月29日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,014,079
親投資信託受益証券	28,531,255,935
流動資産合計	28,550,270,014
資産合計	28,550,270,014
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,563,677
未払委託者報酬	2,563,625
未払利息	10
流動負債合計	5,127,312
負債合計	5,127,312
純資産の部	
元本等	
元本	1 26,225,311,084
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,319,831,618
元本等合計	28,545,142,702
純資産合計	2 28,545,142,702
負債純資産合計	28,550,270,014

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2021年 3月31日 至 2021年 9月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月29日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	26,225,311,084口
2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0885円
(10,000口当りの純資産額)	10,885円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2021年 9月29日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

自 2021年 3月31日 至 2021年 9月29日	
該当事項はありません。	

(その他の注記)

1. 元本の移動

2021年 9月29日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	9,641,183,000円
期中追加設定元本額	16,833,787,201円
期中一部解約元本額	249,659,117円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ひふみワールドファンドF O F s用（適格機関投資家専用）は、「ひふみワールドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

ひふみワールドマザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみワールドマザーファンド

(1)貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月29日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	1,284,297,737
金銭信託	613,492
コール・ローン	26,279,021,432
株式	215,375,345,860
投資証券	3,360,889,863
未収入金	47,840
未収配当金	129,326,822
流動資産合計	246,429,543,046
資産合計	246,429,543,046
負債の部	
流動負債	
未払金	804,925,374
未払利息	14,399
流動負債合計	804,939,773
負債合計	804,939,773
純資産の部	
元本等	
元本	1 148,792,299,308
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	96,832,303,965
元本等合計	245,624,603,273
純資産合計	2 245,624,603,273
負債純資産合計	246,429,543,046

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2021年 3月31日 至 2021年 9月29日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月29日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	148,792,299,308口
2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.6508円
(10,000口当りの純資産額)	16,508円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2021年 9月29日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

１．元本の移動

2021年 9月29日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月31日
期首元本額	99,714,757,107円
期中追加設定元本額	52,432,675,330円
期中一部解約元本額	3,355,133,129円
期末元本額	148,792,299,308円
元本の内訳	
ひふみワールド	22,350,404,222円
ひふみワールド+	109,158,029,204円
ひふみワールド年金	575,395円
ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	17,283,290,487円

（注） 当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２．有価証券関係

該当事項はありません。

３．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

【まるごとひふみ15】

(2021年9月30日現在)

資産総額	13,025,497,973円
負債総額	25,341,306円
純資産総額（ - ）	13,000,156,667円
発行済口数	12,824,314,502口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0137円

【まるごとひふみ50】

(2021年9月30日現在)

資産総額	34,006,203,845円
負債総額	89,884,073円
純資産総額（ - ）	33,916,319,772円
発行済口数	32,976,330,132口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0285円

【まるごとひふみ100】

(2021年9月30日現在)

資産総額	53,762,168,797円
負債総額	467,359,332円
純資産総額（ - ）	53,294,809,465円
発行済口数	50,894,203,407口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0472円

<参考>

ひふみグローバル債券マザーファンド

(2021年9月30日現在)

資産総額	43,921,675,468円
負債総額	12,843,395,228円
純資産総額（ - ）	31,078,280,240円
発行済口数	30,756,351,741口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0105円

ひふみ投信マザーファンド

(2021年9月30日現在)

資産総額	767,652,302,402円
負債総額	24,286,419,964円
純資産総額（ - ）	743,365,882,438円
発行済口数	140,152,103,798口

1口当たり純資産額（ / ）	5.3040円
----------------	---------

ひふみワールドファンド F O F s 用（適格機関投資家専用）

（2021年9月30日現在）

資産総額	28,483,921,529円
負債総額	8,021,725円
純資産総額（ - ）	28,475,899,804円
発行済口数	26,231,593,125口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0856円

ひふみワールドマザーファンド

（2021年9月30日現在）

資産総額	245,819,477,628円
負債総額	434,911,948円
純資産総額（ - ）	245,384,565,680円
発行済口数	149,040,229,282口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6464円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（2021年9月末現在）

資本金の額	100,000千円
会社が発行する株式の総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,016,600株

最近5年間における資本金の額の増減：

該当事項はありません。

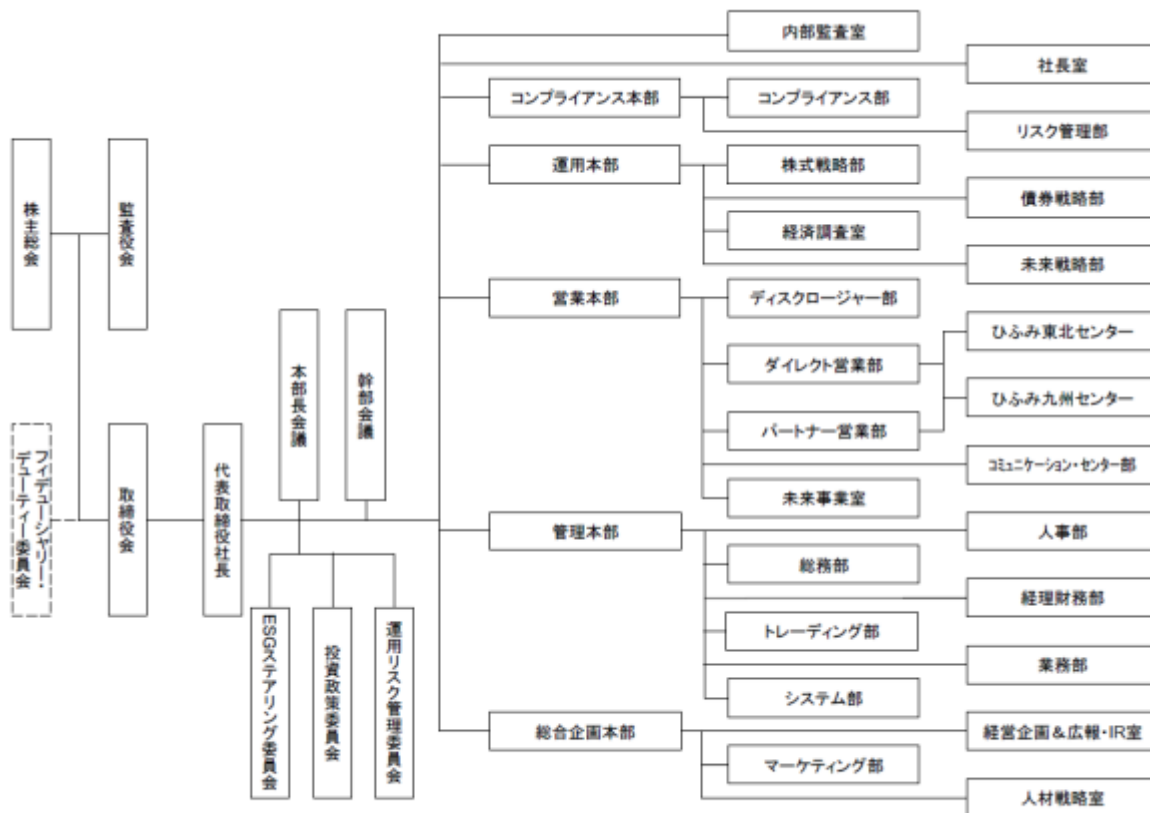
(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

当社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

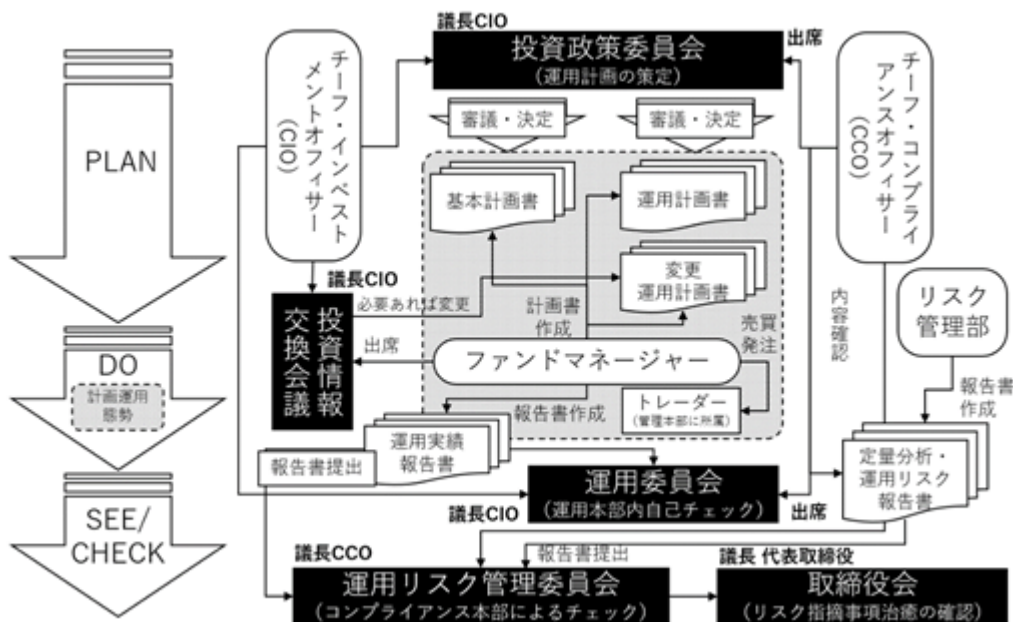
取締役会は、代表取締役若干名を定めます。また、取締役社長を1名定め、必要に応じて役付取締役を若干名定めることができます。代表取締役社長は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい、業務を執行します。

組織図



注:フィデューシヤリー・デューティー委員会は会社法上の機関ではありませんが、お客様本位の業務運営を実現することを目的とするなかで、取締役会に一定の影響を及ぼす権限を持つため、上記に添綴で記載しております。

運用の意思決定機構



<取締役会>

- ・運用リスク管理委員会の報告を受け、必要に応じて運用本部に対し治癒命令を発出します。

<チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）>

- ・投資政策委員会の委員長として、「基本計画書」（ファンドの諸方針等を定めるものをいいます。）、「運用計画書」、分配政策等を決定します。
- ・運用委員会の委員長となり、主として、運用にかかわる組織運営、ファンドマネージャーの任命・変更および基本的な運用方針の決定、運用状況の把握等を行ないます。

<投資政策委員会>

- ・代表取締役社長、取締役（社外取締役を除く。）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、運用本部長、営業本部長、管理本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・「基本計画書」、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績の調査分析を行ないます。

<ファンドマネージャー>

- ・「基本計画書」、「運用計画書」を策定し、投資政策委員会へ提出します。
- ・投資政策委員会において決定された「基本計画書」、「運用計画書」にしたがって運用を行ない、運用実績について「運用実績報告書」を作成し、運用委員会および運用リスク管理委員会に提出します。

<運用委員会>

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーになり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。
- ・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等をチェックします。
運用部は、株式戦略部、債券戦略部、未来戦略部の総称です。（以下同じ。）

<運用リスク管理委員会>

- ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、リスク管理部長、コンプライアンス部長等がメンバーとなり、原則として、月1回開催します。・運用リスク管理委員会は、主に、以下を行ないます。
 - * リスク管理部が作成した「運用リスク報告書」に基づき、当社が運用するファンドのリスクの管理状況のチェック（運用リスクの監視、是正指摘事項の指摘、是正指示、指示事項の治癒状況監視、取締役会報告、「運用ガイドライン」および「運用ガイドライン取扱細則」の作成、改廃等）
 - * 「運用実績報告書」等に基づく、当該ファンドの運用状況のチェック
 - * 「ブローカーリスト」を決定し、投資政策委員会に報告
 - * 信託財産等の定量分析および運用リスクの調査・分析のフィードバック

<投資情報交換会議>

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、運用部員等がメンバーとなり、原則として、週1回以上会議を開催します。
- ・信託財産の運用にかかわるあらゆる事項（社会・経済、政治、企業、海外動向等）について討議し、情報を交換します。ファンドマネージャーは、その討議内容を参考にして運用します。

<チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）>

- ・コンプライアンス面から、当社の運用業務およびコンプライアンス本部の統括を行ないます。
- ・投資政策委員会および運用リスク管理委員会に出席し、審議内容についてチェックします。
- ・コンプライアンス部およびリスク管理部の報告等に基づき、必要に応じて運用にかかわる業務改善を指示・命令します。

<トレーダー>

- ・トレーダーは、ファンドマネージャーからファンドに係る有価証券等の売買等の依頼を受け、取引を実行します。
- ・トレーダーには、法令諸規則に則り、コンプライアンスに配慮して、発注業務等を行なうことが社内規程で義務付けられています。

当社では、信託財産の適正な運用の確保および受益者との利益相反の防止等を目的として、各種社内諸規程を設けております。

上記は、2021年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用指図（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）を行なっています。

2021年9月末現在、当社は下記のとおり、投資信託の運用を行なっています。

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	12	1,025,525

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 財務諸表の作成方法について
委託会社であるレオス・キャピタルワークス株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。なお、財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 中間財務諸表の作成方法について
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 監査証明について
委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の監査を受けております。委託会社の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表等

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,236	1,823,794
顧客分別金信託	1,370,000	2,330,000
貯蔵品	39,682	11,846
前払費用	80,027	96,396
未収委託者報酬	3,095,678	3,036,911
未収投資顧問報酬	49,873	63,366
その他	3,845	5,411
流動資産合計	6,066,343	7,367,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,538	153,538
減価償却累計額	39,687	50,452
建物（純額）	113,850	103,086
工具、器具及び備品	42,184	145,166
減価償却累計額	21,306	42,973
工具、器具及び備品（純額）	20,878	102,192
有形固定資産合計	134,729	205,279
無形固定資産		
商標権	-	5,924
ソフトウェア	298,195	319,284
その他無形固定資産	28,924	38,825
無形固定資産合計	327,119	364,034
投資その他の資産		
投資有価証券	70	769
長期前払費用	5,114	2,529
繰延税金資産	91,320	121,814
敷金	176,554	176,554
その他	602	609
投資その他の資産合計	273,662	302,276
固定資産合計	735,511	871,589
資産合計	6,801,855	8,239,316

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,030,000	1,000,000
預り金	609,519	969,206
未払金	88,570	481,746
未払費用	1,275,875	1,227,087
未払法人税等	94,177	228,894
未払消費税等	41,117	62,287
前受収益	202	202
賞与引当金	106,638	134,087
役員賞与引当金	9,141	10,653
販売促進引当金	-	10,630
流動負債合計	3,255,242	4,124,796
固定負債		
退職給付引当金	63,543	70,179
資産除去債務	81,193	81,595
固定負債合計	144,736	151,774
負債合計	3,399,978	4,276,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	300,010	300,010
資本剰余金合計	400,010	400,010
利益剰余金		
利益準備金	1,345	1,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,900,520	3,461,390
利益剰余金合計	2,901,866	3,462,735
株主資本合計	3,401,876	3,962,745
純資産合計	3,401,876	3,962,745
負債純資産合計	6,801,855	8,239,316

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,855,206	6,449,522
投資顧問報酬	244,654	334,428
営業収益合計	6,099,860	6,783,951
営業費用		
支払手数料	2,274,031	2,470,431
調査費	337,230	447,956
営業雑経費	122,155	220,929
通信費	29,498	36,964
諸会費	7,565	8,416
その他	85,091	175,546
営業費用合計	2,733,416	3,139,317
一般管理費		
給料	906,250	1,077,639
役員報酬	181,455	204,651
給料・手当	484,529	555,939
賞与	90,550	137,346
賞与引当金繰入額	105,488	130,404
役員賞与	21,448	22,756
役員賞与引当金繰入額	9,141	10,653
退職給付費用	13,638	15,886
法定福利費	94,131	114,367
旅費交通費	71,475	7,810
租税公課	4,767	5,163
不動産賃借料	191,638	193,742
減価償却費	70,177	116,124
諸経費	552,796	863,871
一般管理費合計	1,891,237	2,378,719
営業利益	1,475,205	1,265,913

営業外収益		
受取利息	114	100
セミナー収入	886	-
講演、原稿料等収入	3,019	2,541
その他	37	147
営業外収益合計	4,058	2,789
営業外費用		
支払利息	5,095	1,849
為替差損	3,020	832
和解金	17,028	-
その他	1,905	24
営業外費用合計	27,049	2,705
経常利益	1,452,213	1,265,997
特別損失		
固定資産除却損	-	4,649
特別損失合計	-	4,649
税引前当期純利益	1,452,213	1,261,348
法人税、住民税及び事業税	456,684	442,574
法人税等調整額	33,043	30,493
法人税等合計	489,728	412,080
当期純利益	962,485	849,267

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	2,226,433
当期変動額						
剰余金の配当						288,398
当期純利益						962,485
当期変動額合計	-	-	-	-	-	674,087
当期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	2,900,520

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,227,779	2,727,789	2,727,789
当期変動額			
剰余金の配当	288,398	288,398	288,398
当期純利益	962,485	962,485	962,485
当期変動額合計	674,087	674,087	674,087
当期末残高	2,901,866	3,401,876	3,401,876

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	2,900,520
当期変動額						
剰余金の配当						288,398
当期純利益						849,267
当期変動額合計	-	-	-	-	-	560,869
当期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	3,461,390

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,901,866	3,401,876	3,401,876
当期変動額			
剰余金の配当	288,398	288,398	288,398
当期純利益	849,267	849,267	849,267
当期変動額合計	560,869	560,869	560,869
当期末残高	3,462,735	3,962,745	3,962,745

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、次のとおりです。
建物 8～15年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2)無形固定資産
ソフトウェア
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)販売促進引当金
販売促進を目的とするキャンペーン制度に基づき、顧客に付与する投資信託の口数の買付の支出に備えるため、負担が見込まれる金額を計上しております。
 - (4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度

繰延税金資産	121,814
--------	---------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表に適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000 千円	15,000,000 千円
借入実行額	1,030,000	1,000,000
差引額	2,470,000	14,000,000

なお、上記当座貸越契約においては、資金用途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,016,600	-	-	12,016,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通 株式	288,398	24	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	288,398	利益 剰余金	24	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,016,600	-	-	12,016,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	288,398	24	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	264,365	利益 剰余金	22	2021年3月31日	2021年6月29日

(リ - ス取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年内	145,365	145,365
1年超	174,438	29,073
合計	319,804	174,438

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問報酬のうち助言契約に基づく債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

債務である未払費用及び預り金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、諸規程等に沿って経理財務部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの計画に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,427,236	1,427,236	-
(2)顧客分別金信託	1,370,000	1,370,000	-
(3)未収委託者報酬	3,095,678	3,095,678	-
(4)未収投資顧問報酬	49,873	49,873	-
資産計	5,942,788	5,942,788	-
(1)短期借入金	1,030,000	1,030,000	-
(2)預り金	609,519	609,519	-
(3)未払金	88,570	88,570	-
(4)未払費用	1,275,875	1,275,875	-
(5)未払法人税等	94,177	94,177	-
(6)未払消費税等	41,117	41,117	-
負債計	3,139,260	3,139,260	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、及び(4)未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)預り金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、及び(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,823,794	1,823,794	-
(2) 顧客分別金信託	2,330,000	2,330,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,036,911	3,036,911	-
(4) 未収投資顧問報酬	63,366	63,366	-
資産計	7,254,072	7,254,072	-
(1) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(2) 預り金	969,206	969,206	-
(3) 未払金	481,746	481,746	-
(4) 未払費用	1,227,087	1,227,087	-
(5) 未払法人税等	228,894	228,894	-
(6) 未払消費税等	62,287	62,287	-
負債計	3,962,222	3,962,222	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 預り金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、及び(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	0	0
投資事業組合出資金	70	769
敷金	176,554	176,554

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,236	-	-	-
顧客分別金信託	1,370,000	-	-	-
未収委託者報酬	3,095,678	-	-	-
未収投資顧問報酬	49,873	-	-	-
合計	5,942,788	-	-	-

当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,823,794	-	-	-
顧客分別金信託	2,330,000	-	-	-
未収委託者報酬	3,036,911	-	-	-
未収投資顧問報酬	63,366	-	-	-
合計	7,254,072	-	-	-

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	-	-	-	-	-
合計	1,030,000	-	-	-	-	-

当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	57,472千円	63,543千円
退職給付費用	11,656千円	15,580千円
退職給付の支払額	5,585千円	8,944千円
その他	- 千円	- 千円
退職給付引当金の期末残高	63,543千円	70,179千円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	63,543千円	70,179千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,543千円	70,179千円
退職給付引当金	63,543千円	70,179千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,543千円	70,179千円

（3）退職給付費用

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	11,656千円	15,580千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 595,200株	普通株式 15,800株
付与日	2015年12月1日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日（2015年12月1日）以降、権利確定日（2017年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（2017年8月1日）以降、権利確定日（2019年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2015年12月1日 至 2017年9月30日	自 2017年8月1日 至 2019年6月30日
権利行使期間	自 2017年10月1日 至 2025年8月31日	自 2019年7月1日 至 2027年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	584,200	15,800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	584,200	15,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	32	77
行使時平均株価 (円)	-	-

付与日における公正な評価単価 (円)	-	-
-----------------------	---	---

(注) 2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法、修正簿価純資産法及び類似会社比較法の平均価額をもって総合評価しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	277,689千円
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	- 千円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 595,200株	普通株式 15,800株
付与日	2015年12月1日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日（2015年12月1日）以降、権利確定日（2017年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（2017年8月1日）以降、権利確定日（2019年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2015年12月1日 至 2017年9月30日	自 2017年8月1日 至 2019年6月30日
権利行使期間	自 2017年10月1日 至 2025年8月31日	自 2019年7月1日 至 2027年5月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。なお、2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	584,200	15,800
付与	-	-
失効	56,000	-
権利確定	-	-
未確定残	528,200	15,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

（注） 2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	32	77
行使時平均株価 (円)	-	-

付与日における公正な評価単価 (円)	-	-
-----------------------	---	---

(注) 2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法、修正簿価純資産法及び類似会社比較法の平均価額をもって総合評価しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 725,529千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプション
の権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,835千円	46,380千円
退職給付引当金	21,979	24,274
未払費用	8,384	9,460
一括償却資産	2,266	1,688
役員賞与引当金	3,161	3,684
未払事業所税	1,086	1,200
未払事業税等	9,723	20,696
資産除去債務	28,084	28,223
繰延資産償却	35,446	35,625
販売促進引当金	-	3,676
その他	131	125
繰越税金資産小計	147,102	175,038
評価性引当額	28,216	28,349
繰延税金資産合計	118,885	146,689
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,831	16,439
前払費用	9,733	8,435
繰延税金負債合計	27,564	24,874
繰延税金資産の純額	91,320	121,814

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。	34.6%
（調整）		
住民税均等割		0.3
中小企業等に係る軽減税率等		0.1
法人税額の特別控除		2.0
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～15年と見積り、割引率は0.000%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
期首残高	80,792 千円	81,193 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	400	402
見積りの変更による減少額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	81,193	81,595

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	金融サービス事業	-	当社投資信託の募集及び販売ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払	402,695	未払費用	277,015

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（未上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	283.10円	329.77円
1株当たり当期純利益金額	80.10円	70.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額(千円)	962,485	849,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	962,485	849,267
普通株式の期中平均株式数(株)	12,016,600	12,016,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数6,000個) なお、新株予約権の概要は「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,440個) なお、新株予約権の概要は「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,640,284
顧客分別金信託	1,000,000
貯蔵品	10,108
未収委託者報酬	3,324,481
未収投資顧問報酬	58,835
その他	84,933
流動資産合計	7,118,643
固定資産	
有形固定資産	
建物	153,538
減価償却累計額	55,834
建物（純額）	97,704
工具、器具及び備品	234,101
減価償却累計額	111,370
工具、器具及び備品（純額）	122,730
有形固定資産合計	220,435
無形固定資産	
商標権	5,621
ソフトウェア	314,690
その他無形固定資産	51,298
無形固定資産合計	371,609
投資その他の資産	
関係会社株式	10,000
関係会社長期貸付金	50,000
繰延税金資産	155,774
長期前払費用	2,173
敷金	176,554
その他	11,084
投資その他の資産合計	405,586
固定資産合計	997,630
資産合計	8,116,274

（単位：千円）

当中間会計期間
（2021年9月30日）

負債の部	
流動負債	
預り金	1,423,172
未払費用	1,356,325
未払法人税等	392,918
賞与引当金	140,353
役員賞与引当金	11,814
その他	1 258,765
流動負債合計	3,583,350
固定負債	
退職給付引当金	77,619
資産除去債務	81,797
固定負債合計	159,416
負債合計	3,742,767
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	100,000
その他資本剰余金	300,010
資本剰余金合計	400,010
利益剰余金	
利益準備金	1,345
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,872,150
利益剰余金合計	3,873,496
株主資本合計	4,373,506
純資産合計	4,373,506
負債純資産合計	8,116,274

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2021年4月1日	
至 2021年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	4,390,379
投資顧問報酬	147,248
営業収益合計	4,537,628
営業費用	2,066,851
一般管理費	1,441,458
営業利益	1,029,317
営業外収益	1 7,147
営業外費用	2 2,378
経常利益	1,034,087
税引前中間純利益	1,034,087
法人税、住民税及び事業税	392,922
法人税等調整額	33,960
法人税等合計	358,962
中間純利益	675,125

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	3,461,390
当中間期変動額						
剰余金の配当						264,365
中間純利益						675,125
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	410,760
当中間期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	3,872,150

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,462,735	3,962,745	3,962,745
当中間期変動額			
剰余金の配当	264,365	264,365	264,365
中間純利益	675,125	675,125	675,125
当中間期変動額合計	410,760	410,760	410,760
当中間期末残高	3,873,496	4,373,506	4,373,506

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）
市場価格のない株式等以外のもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等
投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社は投信投資顧問事業を営んでおり、顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。
 - (1) 委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識されます。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識し、概ね6ヵ月以内に受領しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。
 - (2) 投資顧問報酬
投資顧問報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回、もしくは毎月受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

成功報酬は対象となるファンド又は口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークを上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、直販投資信託の一部について、従来、日々の純資産総額に一定の料率を乗じて計算した金額を委託者報酬として収益認識し、また、顧客との契約に基づき5年以上保有する受益権に係る信託報酬に一定の料率を乗じた金額を「資産形成応援団」として営業費用と認識しておりましたが、「資産形成応援団」は信託報酬の実質的な値引きであると認識して営業収益から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の委託者報酬は35,773千円減少し、営業費用は35,773千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(中間貸借対照表関係)

1. 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	7,000,000 千円
借入実行額	-
差引額	7,000,000

なお、上記当座貸越契約においては、資金用途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。

（中間損益計算書関係）

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
受取利息	210 千円
講演、原稿料等収入	1,778
経営管理料	2,111
広告料収入	1,935

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
支払利息	1,416 千円
為替差損	938

3 減価償却実施額

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
有形固定資産	73,779 千円
無形固定資産	50,773

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,016,600	-	-	12,016,600
合計	12,016,600	-	-	12,016,600

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	264,365	22	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リ - ス取引関係)

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
1年内	132,968
1年超	86,775
合計	219,744

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間（2021年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券	977	977	-
(2) 関係会社長期貸付金	50,000	50,181	181
(3) 敷金	176,554	173,674	2,879
(4) 差入保証金	9,464	9,464	-
資産計	236,996	234,297	2,698

(注1) 現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収投資顧問報酬、預り金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 営業投資有価証券のうち、投資信託は投資信託協会発表の基準価額によっております。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の記載を省略しております。

(注3) 関係会社長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価算定会計基準等の適用に伴い、当中間会計期間の期首から、これまで時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品と区分していたもののうち、敷金及び差入保証金については、想定した賃貸契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により、時価を算定しております。

(注5) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
非上場株式	0
投資事業有限責任組合出資金	1,619

(注1) 子会社株式及び非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2021年9月30日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	-	50,181	-	50,181
敷金	-	173,674	-	173,674
差入保証金	-	9,464	-	9,464
資産計	-	233,320	-	233,320

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、想定した賃貸契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1．子会社株式

子会社株式は、市場価格がないことから、子会社株式の時価を記載しておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	10,000
計	10,000

2．その他有価証券

重要性がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	81,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	202千円
見積りの変更による減少額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額（は減少）	-千円
当中間会計期間末残高	81,797千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
残高報酬	4,537,505 千円
その他	122
合計	4,537,628

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(ア) 製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問事業の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	363円96銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	56円18銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	675,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-

普通株式に係る中間純利益金額(千円)	675,125
普通株式の期中平均株式数(株)	12,016,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年11月18日取締役会決議の第4回新株予約権 新株予約権5,282個(目的となる株式の数 普通株式528,200株) 2017年7月19日取締役会決議の第5回新株予約権 新株予約権158個(目的となる株式の数 普通株式15,800株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

(a)名称	(b)資本金の額 (2021年3月末現在)	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）」に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金：51,000百万円（2021年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

<まるごとひふみ15>

(a)名称	(b)資本金の額 (2021年3月末現在)	(c)事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
株式会社 SBI ネットトレード証券	3,100百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円	
株式会社 CONNECT	8,300百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
tsumiki証券株式会社	100百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

株式会社秋田銀行	14,100百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社荘内銀行	8,500百万円	
株式会社仙台銀行	22,735百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
株式会社北都銀行	12,500百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	「信用金庫法」に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
広島信用金庫	3,641百万円	

<まるごとひふみ50>

(a)名称	(b)資本金の額 (2021年3月末現在)	(c)事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
株式会社SBIネオトレード証券	3,100百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円	
株式会社CONNECT	8,300百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

株式会社秋田銀行	14,100百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社荘内銀行	8,500百万円	
株式会社仙台銀行	22,735百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社福島銀行	18,682百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
株式会社北都銀行	12,500百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
広島信用金庫	3,641百万円	「信用金庫法」に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

<まるごとひふみ100>

(a)名称	(b)資本金の額 (2021年3月末現在)	(c)事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
株式会社SBIネオトレード証券	3,100百万円	
株式会社CONNECT	8,300百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

株式会社秋田銀行	14,100百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社荘内銀行	8,500百万円	
株式会社仙台銀行	22,735百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社福島銀行	18,682百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
株式会社北都銀行	12,500百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
おかやま信用金庫	1,839百万円	「信用金庫法」に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
広島信用金庫	3,641百万円	

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

レオス・キャピタルワークス株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月15日

レオス・キャピタルワークス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 戸 信 之
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示

は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. BRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているまるとひふみ15の2021年3月30日から2021年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、まるとひふみ15の2021年9月29日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月30日から2021年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. BRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているまるごとひふみ50の2021年3月30日から2021年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、まるごとひふみ50の2021年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月30日から2021年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. BRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているまるごとひふみ100の2021年3月30日から2021年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、まるごとひふみ100の2021年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月30日から2021年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. BRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)